

令和5年度（第3回）鳥取市介護保険等推進委員会

日時：令和5年10月24日（火）9：30～11：30

場所：鳥取市役所本庁舎 鳥取市役所本庁舎6階 6-5、6-6会議室

次 第

1. 開 会

2. 議 事

（1）第9期計画期間における介護保険料算出に係るサービス見込量等について

- ① 介護保険料の算出方法と推移について・・・資料1 P.1
- ② 高齢者人口及び要支援・要介護認定者等の見込みについて
・・・資料2 P.9 参考資料1～3
- ③ 施設整備の考え方について ・・・資料3 P.14
- ④ 介護給付費の見込みについて ・・・資料4 P.19
- ⑤ 地域支援事業費の考え方について ・・・資料5 P.25
- ⑥ 介護給付費等準備基金について ・・・資料6 P.32

3. その 他

4. 閉 会

次回（第4回）開催予定
11月24日（金）9：30～
市役所本庁舎会議室

鳥取市介護保険等推進委員会 委員名簿

【任期：令和5年4月1日から令和8年3月31日】

※後任委員の任期は、委嘱の日から令和8年3月31日

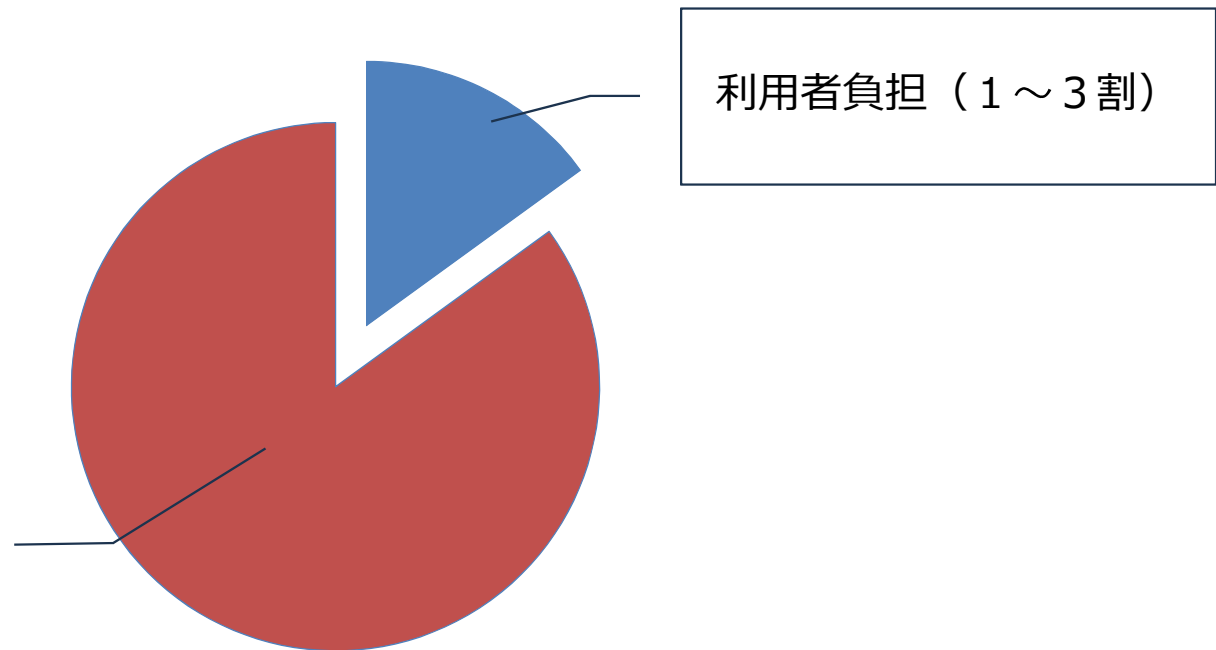
		推薦団体等	氏名	備考	部会
1	委員長	鳥取県老人福祉施設協議会	大橋 茂樹	会長	地域密着型サービス部会
2	委員	鳥取県老人保健施設協会	田中 彰	副会長	地域密着型サービス部会
3	委員	学識経験者（鳥取大学）	竹川 俊夫	教授	
4	副委員長	鳥取市社会福祉協議会	前田 由美子	事務局次長	
5	委員	鳥取市老人クラブ連合会	能見 恵子	副会長	
6	委員	鳥取県小規模多機能型居宅介護事業所連絡会	竹本 匡吾	事務局長	地域密着型サービス部会
7	委員	鳥取県介護支援専門員連絡協議会	多林 康子	理事	地域密着型サービス部会
8	委員	鳥取県東部医師会	足立 誠司	理事	
9	委員	鳥取県東部歯科医師会	目黒 道生	会員	地域密着型サービス部会
10	委員	鳥取県リハビリテーション専門職連絡協議会	安住 慎太郎	理事	
11	委員	鳥取県看護協会	植木 芳美	専務理事	
12	委員	鳥取県薬剤師会	清水 真弓	理事	
13	委員	認知症の人と家族の会鳥取県支部	本城 律恵	東部地区世話人	地域密着型サービス部会
14	委員	城北地区社会福祉協議会	橋本 京子	城北地区福祉コーディネーター	地域密着型サービス部会
15	委員	鳥取市社会福祉審議会老人福祉専門分科会	垣屋 稲二良	分科会長	
16	委員	鳥取市社会福祉審議会老人福祉専門分科会	山本 雅宏	副分科会長	
17	委員	公募委員	有本 喜美男		地域密着型サービス部会
18	委員	公募委員	綱本 信治		

介護保険料の算出方法と 推移について



介護保険サービスの費用負担

介護保険サービスを利用する場合、所得に応じた利用者の自己負担分（1割から3割）を差し引いた金額（9割から7割）が、介護保険から給付されます。



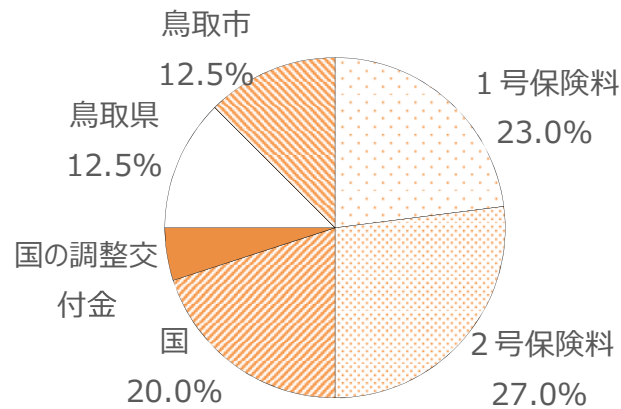
介護保険からの給付は、公費と介護保険料で負担します。負担率は、種類ごとに異なり、介護保険法で決められています。

介護保険給付の費用内訳

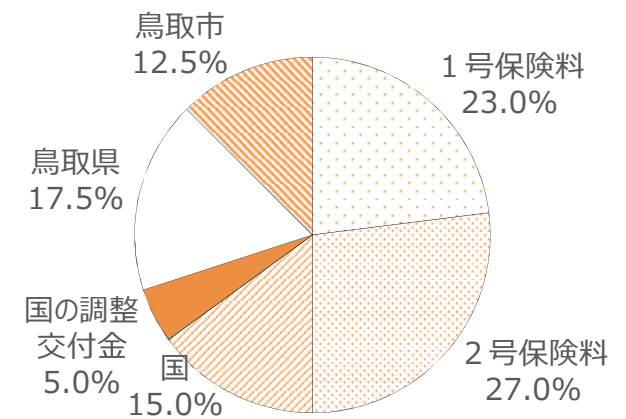
介護保険給付は、公費（国費・県費・市費）と介護保険料から決まった割合で負担します。

介護保険料には、第1号保険料（65歳以上の方が負担する保険料）と第2号保険料（40歳から64歳までの方が負担する保険料）の2つがあります。

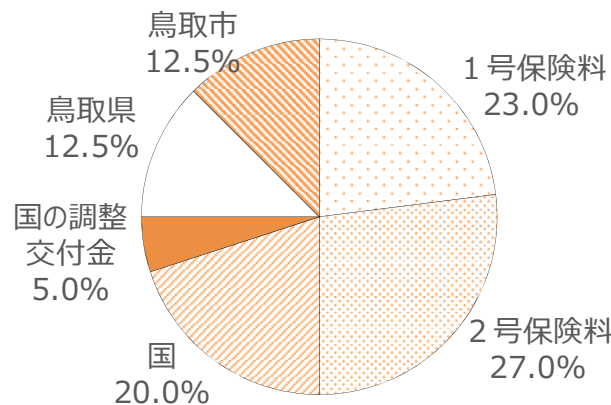
居宅（在宅サービス）給付費



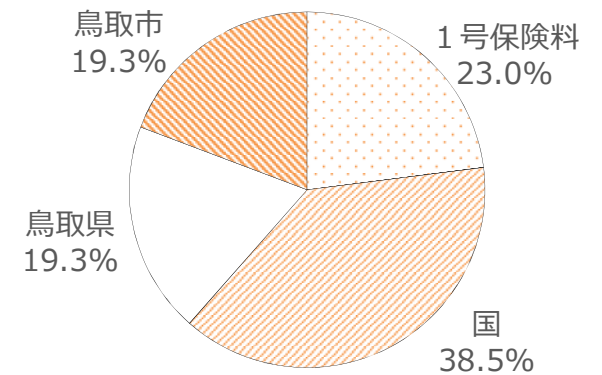
施設給付費



介護予防・日常生活支援総合事業



包括的支援事業・任意事業



国の調整交付金とは？

介護保険給付の国が負担する割合のうち、5%分は一律に交付されるのではなく、各市町村の

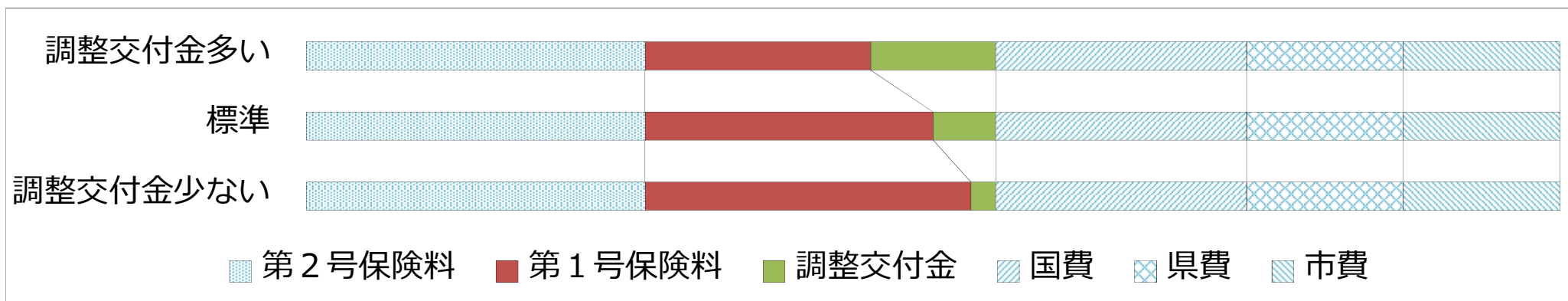
①第1号被保険者（65歳以上の人）のうち、要介護リスクが高くなる後期高齢者の占める割合

= 同じ取り組みをしていても、要介護認定率が高く費用負担も大きくなる

②第1号被保険者の所得段階別割合

= 所得段階が高い人が多いと、介護保険料の基準額を低くしても十分な介護保険料が集まる

という、市町村の努力では補えない格差を埋めるため、調整交付金が増減します。



調整交付金が増えると、増えた分だけ第1号保険料で負担する金額が減ります。

介護保険料の算出方法①

①鳥取市の人口・要介護認定者数等の推計

- 計画期間の3年間における鳥取市の人口（第1号被保険者となる高齢者人口）と要介護認定者数を推計し、介護サービスの利用見込者数を算出します。

②施設整備の検討

- ①の人口等の推計結果、各施設の待機者調査結果、全国的な施設整備の状況や国の整備方針等から、鳥取市における入所・居住系施設の整備の必要性を検討します。
- 併せて、小規模多機能型居宅介護事業所など地域密着型サービスの整備見通しも検討します。

③介護保険サービスの見込量の推計

- 要介護認定者数の見込みや施設整備計画をふまえ、第9期計画（令和6～8年度）の3年間で介護保険サービスがどの程度利用される見込みか推計します。

介護保険料の算出方法②

④介護保険サービス全体の事業費の推計

- 介護保険サービス全体の見込量をもとに、第9期計画（令和6～8年度）の3年間で、どの程度の費用が必要と見込まれるか推計します。

⑤介護給付費準備基金の取崩額決定

- 介護給付費等準備基金の積立金から、取り崩して第9期期間（令和6～8年度）の介護保険料に充てる金額を決定します。

⑥保険料収納必要額の算出

- 第9期期間（令和6～8年度）の3年間で収納する必要がある介護保険料を算出します。
- ④で推計した3年間で必要な費用の23%から、介護給付費準備基金の取崩額を差し引いた金額が、第9期期間で介護保険料として収納する必要がある金額です。

⑦介護保険料基準額の算出

- 保険料収納必要額から、一人あたりの平均的な年間保険料額として、介護保険料基準額を算出します。
- 介護保険料基準額を算出する際には、単純に第1号被保険者数で計算するのではなく、所得段階ごとの人数によって補正した人数を使用して計算します。このため、所得段階が高く介護保険料を多く負担する人が多いと、介護保険料基準額は低くなります。

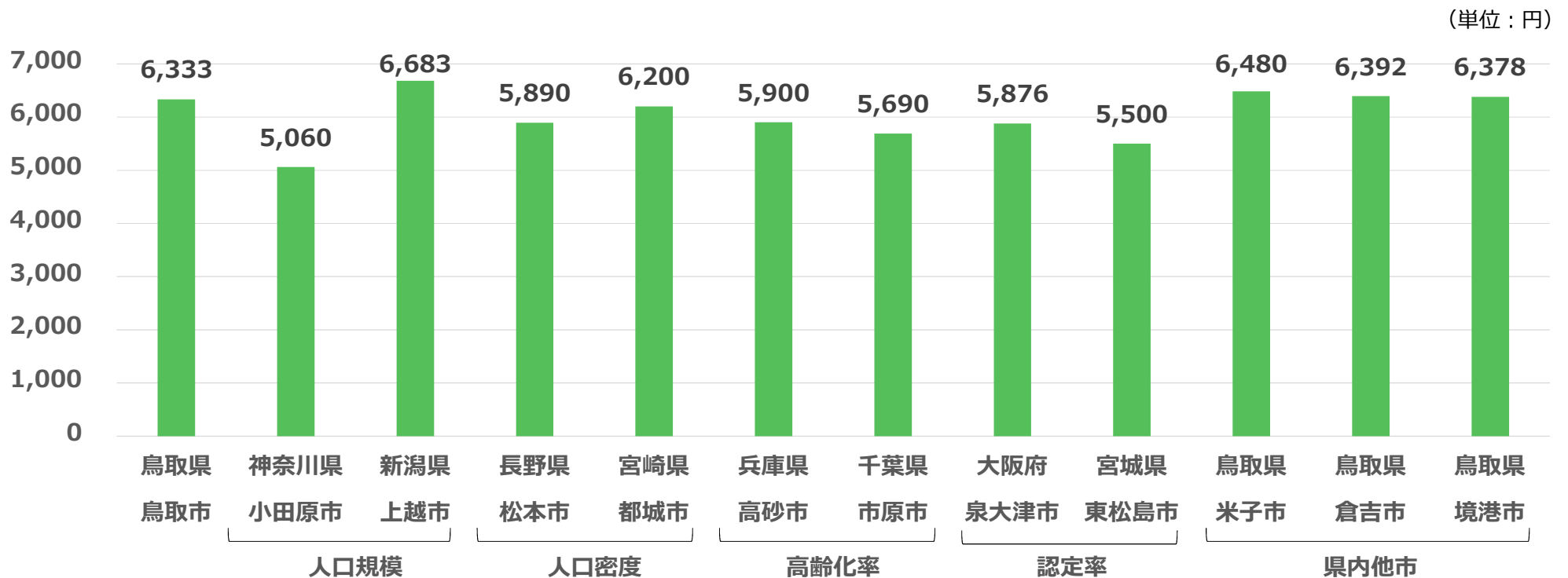
介護保険料の推移

介護保険料月額（年額を12月で割ったもの）は、全国的に高齢者数等の増加に伴って増加しています。鳥取市は第8期（令和3年～5年）のみ第7期より下がりましたが、全国平均より高い状態が続いています。



他市との介護保険料比較

県内他市とは、介護保険料月額を比較しても大きな差はありません。

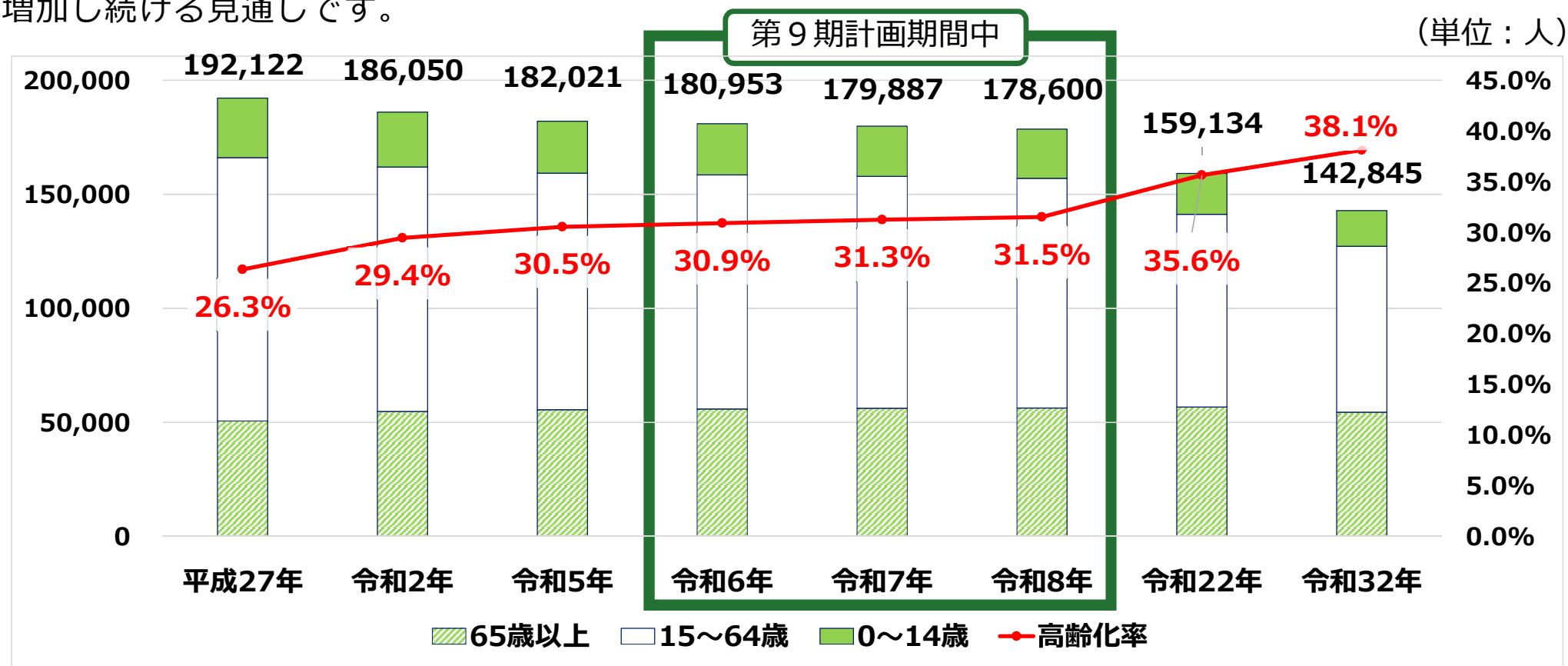


鳥取市の人口及び 認定者数等について



鳥取市全体の推計人口

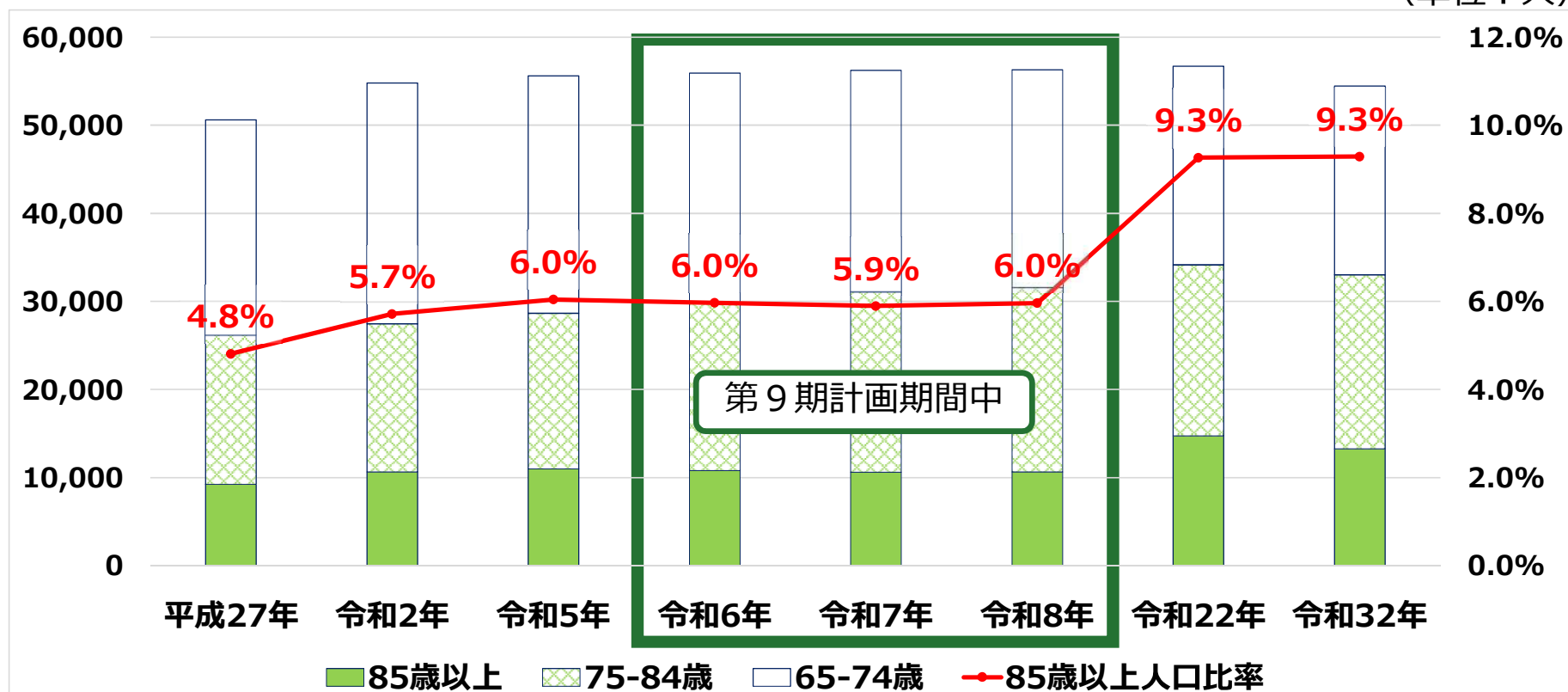
鳥取市全体の人口は年々減少し、特に15～64歳の生産年齢人口が減少することで、高齢化率は増加し続ける見通しです。



高齢者人口の推計

鳥取市の高齢者数は2040年（令和22年）頃に最大となる見通しです。また、要介護認定率が上昇する後期高齢者、特に85歳以上人口の全体に占める割合も高くなる見込みです。

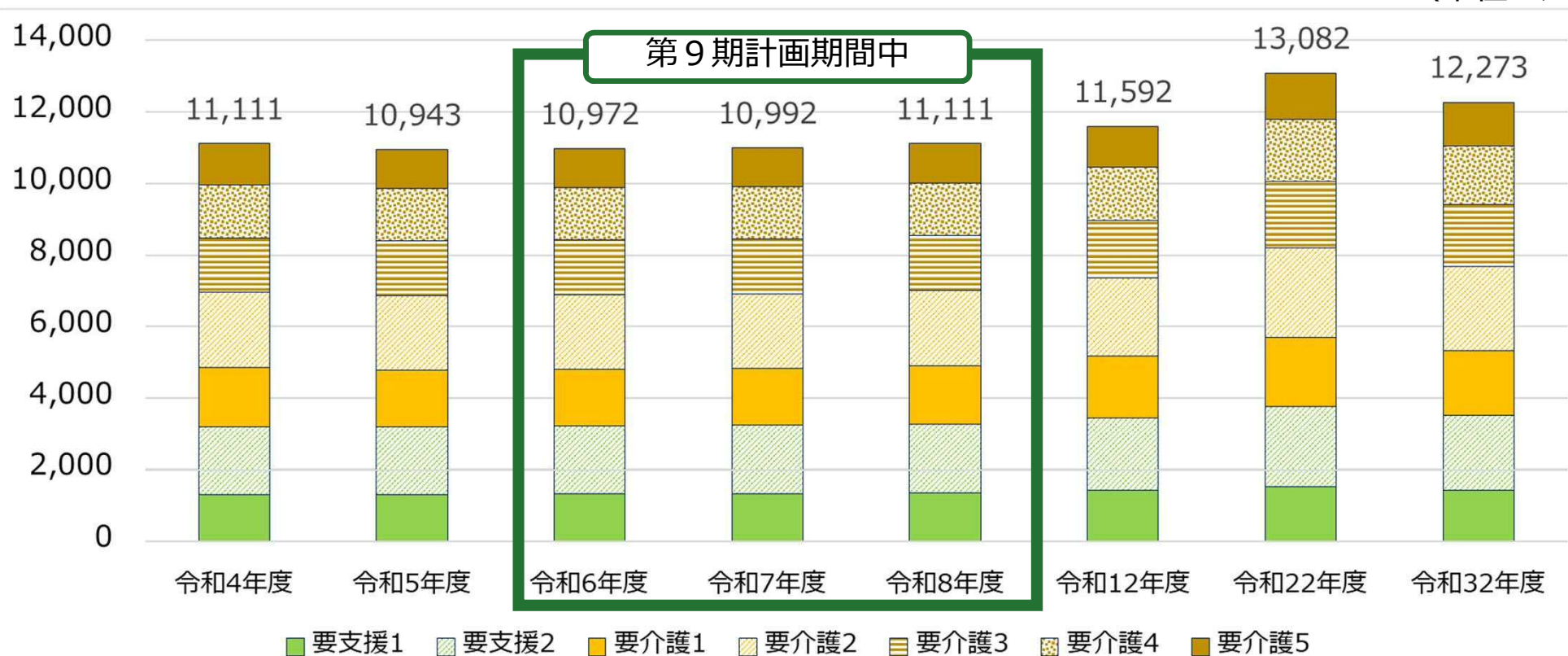
(単位：人)



要介護認定者数の推計

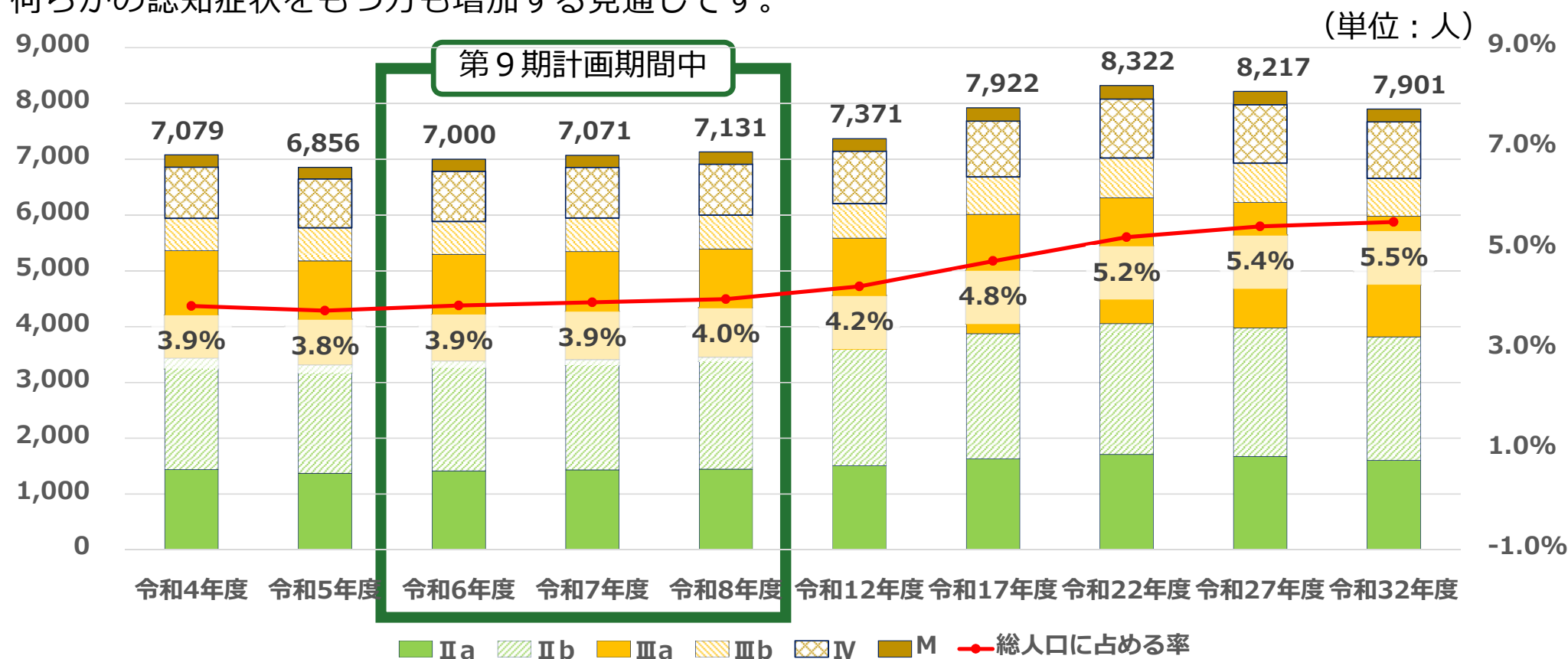
鳥取市の要介護認定者数は、高齢者数が最大となる2040年（令和22年）頃に同じく最大となる見通しです。9期計画期間中の認定者数は微増で推移する見通しです。

（単位：人）



認知症有症者数の推計

認知症有症者数は、現在と同等の発現率と仮定して推計しています。高齢者人口の伸びと同様に、何らかの認知症状をもつ方も増加する見通しです。



施設整備の考え方

1 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

(1) 待機者の状況（R5.4.1 現在） 待機者数 40 人

ア 令和 5 年度認知症高齢者グループホーム待機者調査

- ・ 認知症高齢者グループホーム利用者の中心的な状態像（要介護 1～4 かつ認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱa～Ⅲb）に該当する自宅待機者＝58 人
- ・ 第 8 期整備計画のうち、今年度整備予定の定員数＝18 人（福部）

➡ 58 人－18 人＝40 人

(2) 整備の状況（R5.4.1 現在）

ア 事業所数 26 施設（定員 315 人）

イ 要介護認定者（1～5）の人数に占める利用者割合

鳥取市	中国 5 県県庁所在地平均	全国平均
2.6%	4.2%	3.0%

(3) 第 9 期計画の整備量

定員 9 人 × 2 ユニット × 2 施設**＋（定員 9 人 × 1 ユニット × 2 施設 又は 定員 9 人 × 2 ユニット × 1 施設）****＝計 6 ユニット（54 床）**

- （1）の待機者 40 人の解消を図ります。
- 1 ユニット（定員 9 人）の募集では整備が進まない傾向にあることから、2 ユニットの認知症高齢者グループホームの整備を計画します。

➡整備により増加する年間給付費：213,951 千円

2 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

(1) 待機者の状況 (R4.4.1 現在) 待機者数 45 人

(対 R3 年度比：△19 人)

ア 令和 4 年度鳥取県内特養待機者状況等調査

- ・本市の自宅待機者 89 人のうち、入所の優先度の高い要介護 4～5 の者

(2) 整備の状況 (R5.4.1 現在)

ア 事業所数 17 施設 (定員 1,056 人) (地域密着型特養を含む)

イ 要介護認定者 (3～5) の人数に占める利用者割合

鳥取市	中国 5 県県庁所在地平均	全国平均
23.7%	23.5%	26.2%

(3) 第 9 期計画の整備量 **整備予定なし**

- 第 5 期計画 70 床×2 施設を整備により平成 26 年度以降待機者は年々減少。

平成 30 年度から令和 3 年度にかけて待機者増。

令和 3 年度に特定施設入居者生活介護 78 床転換 (8 期計画)。

令和 4 年度待機者減。

- 要介護認定者 (3～5) の人数に占める特養利用者割合は全国平均を下回っていますが、中国 5 県県庁所在地の平均値程度となっています。

➡特養整備は一定程度進んでいると考えられるため、第 9 期では新たな整備を行わない計画です。

3 特定施設入居者生活介護（介護付き有料老人ホーム等）

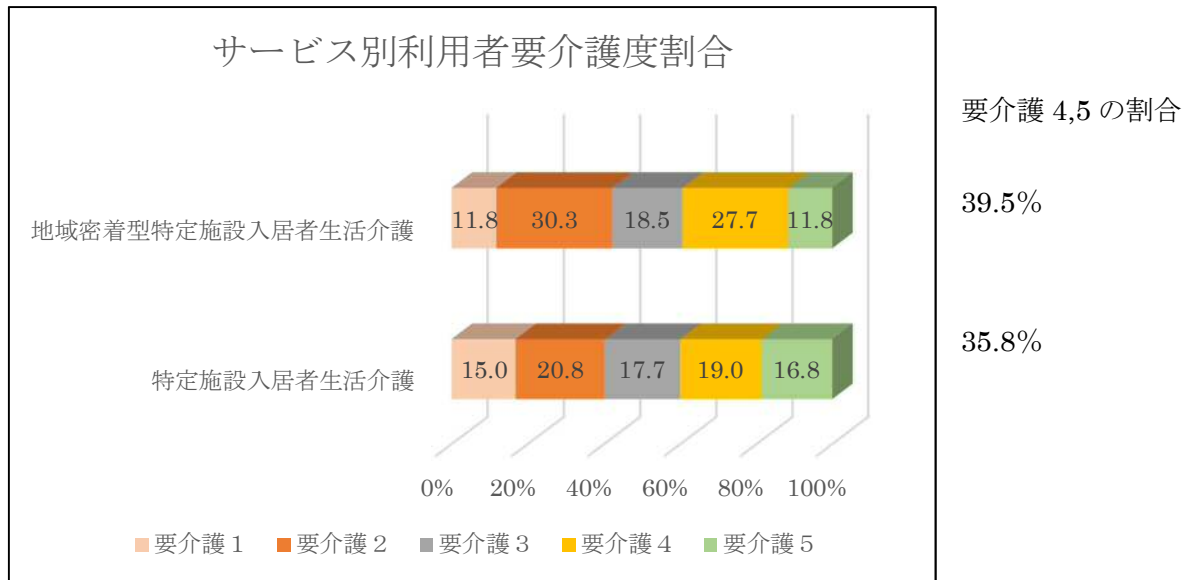
(1) 整備の状況（R5.4.1 現在）

ア 事業所数 13 施設（定員 417 人）

（地域密着型を含む・ケアハウス、養護老人ホームを含む）

イ 要介護認定者（1～5）の人数に占める利用者割合

鳥取市	中国 5 県県庁所在地平均	全国平均
4.5%	5.2%	5.4%



(2) 第 9 期計画の整備量

新設：広域型 100 床分

転換：広域型 50 床分 + 地域密着型 87 床分

- 要介護認定者（1～5）の人数に占める利用者割合は、中国 5 県県庁所在地平均及び全国平均より低い水準です。
- 特定施設入居者生活介護を整備することにより、自宅での生活継続が困難となっても必要に応じて介護付きの高齢者居住施設への住み替えを可能にし、居住形態やサービスの多様な選択肢の確保を図ります。
国の基本指針においても、特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）の指定を受ける有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅への移行を促すことが望ましいとあります。
- 各施設に新設及び転換意向を確認しました。
- 既存の特定施設入居者生活介護事業所の入居者の 35%が要介護 4、5 の者であり、特養入所の優先度の高い要介護 4、5 の自宅待機者の解消もある程度見込めます。

→整備により増加する年間給付費：広域型 333,641 千円
地域密着型 210,205 千円

4 小規模多機能型居宅介護

(1) 現在の整備状況 (R5.4.1 現在)

ア 事業所数 29 施設

※全ての日常生活圏域(18 中学校区)に1以上の事業所が整備されていましたが、平成31年3月に気高中学校区の事業所が廃止され、気高中学校区のみ事業所が整備されていません。

中学校区	施設数	中学校区	施設数	中学校区	施設数
北	1	桜ヶ丘	1	河原	2
西	2	国府	1	千代南(旧用瀬)	2
中ノ郷	1	江山学園	1	千代南(旧佐治)	1
福部	1	高草	4	気高	0
南	6	湖東	2	鹿野	1
東	1	湖南学園	1	青谷	1

(2) 第9期計画の整備量 **気高中学校区に1事業所(登録定員29人まで)**

- 通い、訪問、宿泊の柔軟な組み合わせが可能であり、住み慣れた地域での在宅介護を強力に支援する重要な拠点です。
- 整備には鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金を活用します。

➡整備により増加する年間給付費：75,542 千円

5 看護小規模多機能型居宅介護

(1) 整備の状況 (R5.10.1 現在)

ア 事業所数 2 施設 (いずれも B 圏域)

(2) 第9期計画の整備量

未整備の圏域(A・CDEF)に1事業所(登録定員29人まで)

- 小規模多機能型居宅介護事業所に訪問看護の機能が付加されたサービスです。
- 在宅介護において医療処置のニーズがある利用者への対応が可能です。
- 整備には鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金を活用します。

➡整備により増加する年間給付費：157,602 千円

6 介護医療院

(1) 整備の状況 (R5.4.1時点)

ア 事業所数 6施設 (定員 310人)

施設名	報酬	所在地	定員	転換日
介護医療院レインボーしかの	Ⅱ型	鹿野町今市 242	46人	2018/10/1
介護医療院マグノリアハウス	I型	覚寺 181	60人	2019/4/1
介護医療院カメラリアハウス	I型	覚寺 181	60人	2019/4/1
介護医療院センテナリアンハウス	I型	東町三丁目 307	26人	2019/4/1
介護医療院鳥取産院	I型	吉方温泉一丁目 653	58人	2020/1/1
介護医療院アルメリアハウス	I型	覚寺 181	60人	2023/4/1
計			310人	

イ 要介護認定者 (1~5) の人数に占める利用者割合

鳥取市	中国5県県庁所在地平均	全国平均
3.0%	1.6%	0.9%

ウ 入居者の状況 (R5.10.1時点) 281人/310人 (稼働率 91%)

(2) 第9期計画の整備量 **整備予定なし**

- 鳥取市内にあった介護療養型医療施設は全て介護医療院に転換済みです。
- 医療療養病床からの転換については、総量規制の対象外のため、要望に個別対応となります。現時点で転換意向はありません。
- 精神病床を廃止し介護医療院を運営する場合は、精神病床は転換の対象でないため、計画に整備量を定める必要がありますが、現時点で意向はありません。
- 要介護認定者 (1~5) の人数に占める介護医療院利用者割合は全国平均及び中国5県県庁所在地平均を上回っています。
- 稼働状況は91%で、待機者が発生している状況ではありません。
 - ➡介護医療院は充足していると考えられるため、第9期では新たな整備を行わない計画です。

7 新たな複合型サービス

厚生労働省の社会福祉審議会において、複数の在宅サービス (訪問や通所系サービスなど) を組み合わせて提供する新しい複合型サービスの類型を設けることが検討されています。この新たな複合型サービスの整備については、今後の国の動向を注視しながら柔軟に対応します。

介護給付費の見込み

1. 介護保険事業全体の事業費推計まとめ

単位:千円

サービス種別等	第7期			第8期			第9期				
	実績			実績		見込	見込				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	伸び率 ※1	
介護予防サービス	介護予防サービス	278,467	290,338	298,957	310,022	310,837	303,759	320,431	325,108	334,070	110.0%
	地域密着型介護予防サービス	51,799	56,117	63,575	63,487	60,545	54,819	55,885	55,885	59,251	108.1%
	介護予防支援	54,531	56,414	60,006	62,574	62,322	64,011	64,333	64,548	65,139	101.8%
	合計	384,797	402,868	422,538	436,083	433,704	422,589	440,649	445,541	458,460	108.5%
介護サービス	居宅サービス	5,345,857	5,487,551	5,586,064	5,552,652	5,471,546	5,500,485	5,490,507	5,411,506	5,576,185	101.4%
	地域密着型サービス	3,150,966	3,198,173	3,181,905	3,282,043	3,377,409	3,390,572	3,517,346	3,737,627	3,956,208	116.7%
	施設サービス	6,044,435	6,239,989	6,428,824	6,508,425	6,480,120	6,491,978	6,491,979	6,491,979	6,491,979	100.0%
	居宅介護支援	697,733	688,486	707,302	713,860	717,796	706,911	705,502	683,608	677,012	95.8%
	合計	15,238,992	15,614,199	15,904,095	16,056,981	16,046,871	16,089,947	16,205,334	16,324,720	16,701,384	103.8%
その他のサービス	高額介護(介護予防)サービス費	361,512	399,261	423,006	416,145	402,701	338,213	415,048	415,804	420,306	124.3%
	高額医療・高額介護(介護予防)合算サービス費	12,015	42,572	47,176	48,577	50,415	46,924	48,449	48,538	49,063	104.6%
	特定入所者介護(介護予防)サービス費	569,373	575,440	579,585	494,013	420,397	399,020	492,711	493,609	498,953	125.0%
	審査支払手数料	21,431	20,793	22,005	21,962	21,987	21,930	21,904	21,944	22,182	101.1%
	合計	964,331	1,038,066	1,071,772	980,697	895,500	806,087	978,112	979,895	990,504	122.9%
地域支援事業	介護予防・日常生活支援総合事業	467,993	476,591	462,424	521,121	510,378	560,098	551,767	562,882	552,002	98.6%
	包括的支援事業・任意事業	243,396	262,188	352,047	403,144	379,345	409,058	456,318	456,379	456,441	111.6%
	包括的支援事業(社会保障充実分)	65,062	58,850	62,981	95,286	105,137	136,662	136,714	144,714	144,714	105.9%
	合計	776,451	797,629	877,452	1,019,551	994,860	1,105,818	1,144,799	1,163,975	1,153,157	104.3%
総合計	17,364,571	17,852,762	18,275,857	18,493,312	18,370,935	18,424,441	18,768,894	18,914,131	19,303,505	104.8%	

※給付費は年間累計の金額。

※1: 令和8年度の値/令和5年度の値*100

2. 介護サービス別の給付費の推移

(1) 介護予防サービス

単位：千円

サービス種別等	第7期			第8期			第9期			
	実績			実績		見込	見込			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	伸び率 ※1
介護予防訪問入浴介護	332	249	0	15	201	0	0	0	0	—
介護予防訪問看護	36,429	42,785	40,954	38,063	34,915	33,879	33,879	34,128	34,431	101.6%
介護予防訪問リハビリテーション	16,111	23,050	29,707	31,008	34,375	39,071	39,071	39,071	39,680	101.6%
介護予防居宅療養管理指導	4,468	4,056	4,730	4,839	4,553	4,924	4,924	5,039	5,039	102.3%
介護予防通所リハビリテーション	112,367	109,942	116,297	124,854	118,500	111,683	112,181	112,447	113,443	101.6%
介護予防短期入所生活介護	5,562	6,133	3,508	2,455	3,648	4,870	5,490	5,490	5,490	112.7%
介護予防短期入所療養介護(老健)	1,366	830	248	687	703	1,053	2,105	2,105	2,105	200.0%
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
介護予防福祉用具貸与	46,527	49,951	54,833	60,813	63,344	66,343	66,649	66,884	67,471	101.7%
特定介護予防福祉用具購入費	6,527	5,616	6,541	6,397	7,345	9,926	9,926	9,926	10,291	103.7%
介護予防住宅改修	25,056	28,744	27,266	26,987	29,189	14,921	29,116	29,116	28,702	192.4%
介護予防特定施設入居者生活介護	23,723	18,980	14,873	13,902	14,063	17,090	17,090	20,902	27,418	160.4%
合計	278,467	290,338	298,957	310,022	310,837	303,759	320,431	325,108	334,070	110.0%
地域密着型介護予防	介護予防認知症対応型通所介護	2,907	2,438	1,411	209	140	0	0	0	—
	介護予防小規模多機能型居宅介護	48,464	52,165	54,657	57,475	58,060	54,819	55,885	59,251	108.1%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	429	1,514	7,507	5,803	2,345	0	0	0	—
	合計	51,799	56,117	63,575	63,487	60,545	54,819	55,885	59,251	108.1%
介護予防支援	54,531	56,414	60,006	62,574	62,322	64,011	64,333	64,548	65,139	101.8%
総合計	384,797	402,868	422,538	436,083	433,704	422,589	440,649	445,541	458,460	108.5%

※給付費は年間累計の金額。

※1：令和8年度の値/令和5年度の値*100

(2)介護サービス

単位：千円

サービス種別等	第7期			第8期			第9期				
	実績			実績		見込	見込				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	伸び率 ※1	
居宅サービス	訪問介護	609,396	623,420	661,870	677,782	665,004	722,885	721,516	690,029	681,422	94.3%
	訪問入浴介護	53,541	47,841	52,455	53,645	50,358	46,396	46,396	43,095	42,438	91.5%
	訪問看護	252,691	274,620	284,594	300,195	303,467	295,315	294,504	281,681	276,588	93.7%
	訪問リハビリテーション	54,685	66,825	89,611	95,543	97,618	97,577	97,999	94,645	93,391	95.7%
	居宅療養管理指導	49,582	50,001	54,160	54,558	60,987	59,582	59,310	56,848	56,000	94.0%
	通所介護	2,485,672	2,583,268	2,656,000	2,573,882	2,475,226	2,446,571	2,442,150	2,357,303	2,332,317	95.3%
	通所リハビリテーション	572,057	531,450	515,254	522,583	496,925	491,535	492,435	478,479	473,769	96.4%
	短期入所生活介護	400,854	421,556	389,062	401,035	385,410	335,711	335,561	318,822	314,694	93.7%
	短期入所療養介護(老健)	65,807	57,078	39,310	39,641	35,873	36,048	36,828	35,196	35,196	97.6%
	短期入所療養介護(病院等)	0	786	0	0	0	0	0	0	0	—
	短期入所療養介護 (介護医療院)	2,744	7,865	7,510	5,668	5,504	1,996	998	998	998	50.0%
	福祉用具貸与	372,064	380,180	387,275	382,977	381,937	384,646	382,932	367,538	362,169	94.2%
	特定福祉用具購入費	13,512	14,556	13,150	12,228	13,419	18,773	18,773	18,773	18,773	100.0%
	住宅改修費	29,853	33,924	31,316	30,703	30,002	27,595	25,249	25,249	25,249	91.5%
	特定施設入居者生活介護	383,398	394,182	404,497	402,212	469,816	535,856	535,856	642,850	863,181	161.1%
	合計	5,345,857	5,487,551	5,586,064	5,552,652	5,471,546	5,500,485	5,490,507	5,411,506	5,576,185	101.4%
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	24,046	22,693	26,458	24,137	22,911	22,551	23,109	23,109	23,109	102.5%
	認知症対応型通所介護	207,675	220,232	219,766	214,560	176,589	156,186	154,737	151,209	151,209	96.8%
	小規模多機能型居宅介護	1,295,838	1,318,242	1,282,220	1,353,881	1,358,897	1,313,957	1,307,543	1,258,430	1,318,916	100.4%
	認知症対応型共同生活介護	714,803	734,890	794,994	815,476	897,109	913,356	966,095	1,046,822	1,136,339	124.4%
	地域密着型特定施設 入居者生活介護	175,418	184,159	186,469	189,766	231,216	321,814	321,814	532,018	534,217	166.0%
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	41,589	37,273	38,287	38,091	39,392	42,892	42,892	42,892	42,892	100.0%
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	43,730	53,195	47,428	127,849	127,849	200,389	422.5%
地域密着型通所介護	691,597	680,683	633,711	602,402	598,101	572,389	573,307	555,298	549,137	95.9%	
合計	3,150,966	3,198,173	3,181,905	3,282,043	3,377,409	3,390,572	3,517,346	3,737,627	3,956,208	116.7%	
施設サービス	介護老人福祉施設	3,097,445	3,172,418	3,204,467	3,229,654	3,212,561	3,187,277	3,187,277	3,187,277	3,187,277	100.0%
	介護老人保健施設	2,283,262	2,213,915	2,306,698	2,358,499	2,357,653	2,364,232	2,364,232	2,364,232	2,364,232	100.0%
	介護医療院	62,736	694,027	916,027	918,983	909,906	940,470	940,470	940,470	940,470	100.0%
	介護療養型医療施設	600,993	159,629	1,632	1,289	0	0				
合計	6,044,435	6,239,989	6,428,824	6,508,425	6,480,120	6,491,978	6,491,979	6,491,979	6,491,979	100.0%	
居宅介護支援	697,733	688,486	707,302	713,860	717,796	706,911	705,502	683,608	677,012	95.8%	
総合計	15,238,992	15,614,199	15,904,095	16,056,981	16,046,871	16,089,947	16,205,334	16,324,720	16,701,384	103.8%	

※給付費は年間累計の金額。

※1：令和8年度の値/令和5年度の値*100

3. 介護サービス別の人数と回数・日数の推移

(1) 介護予防サービス

単位:各項目の()内

サービス種別等		第7期			第8期			第9期				
		実績			実績		見込	見込				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	伸び率 ※1	
介護予防 訪問入浴介護	回数(回)	5.0	2.6	0.0	0.2	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
	人数(人)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	—	
介護予防訪問看護	回数(回)	787.9	985.8	927.1	853.2	789.8	756.4	756.4	762.6	769.2	101.7%	
	人数(人)	96	116	111	100	96	116	116	117	118	101.7%	
介護予防訪問 リハビリテーション	回数(回)	478.2	672.3	874.8	933.1	1,037.8	1,170.4	1,170.4	1,170.4	1,188.8	101.6%	
	人数(人)	47	57	78	80	97	122	122	122	124	101.6%	
介護予防 居宅療養管理指導	人数(人)	57	59	63	61	65	57	57	58	58	101.8%	
介護予防通所 リハビリテーション	人数(人)	276	264	270	279	264	249	250	251	253	101.6%	
介護予防 短期入所生活介護	日数(日)	80.6	85.4	43.8	30.1	49.0	64.5	72.8	72.8	72.8	112.9%	
	人数(人)	15	15	8	7	9	8	9	9	9	112.5%	
介護予防短期入所 療養介護(老健)	日数(日)	12.8	7.6	2.3	5.9	6.1	8.8	17.6	17.6	17.6	200.0%	
	人数(人)	3	2	1	2	1	1	2	2	2	200.0%	
介護予防短期入所 療養介護(病院等)	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
介護予防短期入所 療養介護(介護医療 院)	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
介護予防 福祉用具貸与	人数(人)	807	850	893	949	966	999	1,004	1,008	1,017	101.8%	
特定介護予防福祉 用具購入費	人数(人)	22	20	22	22	23	30	30	30	31	103.3%	
介護予防住宅改修	人数(人)	25	28	26	28	30	16	30	30	30	187.5%	
介護予防特定施設 入居者生活介護	人数(人)	32	27	20	20	19	23	23	28	37	160.9%	
地域 密着型 介護 予防	介護予防認知症対 応型通所介護	回数(回)	29.3	25.3	14.5	2.5	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	—
		人数(人)	5	4	2	0	0	0	0	0	0	—
	介護予防小規模多 機能型居宅介護	人数(人)	61	66	69	68	64	59	60	60	64	108.5%
介護予防認知症対 応型共同生活介護	人数(人)	1	1	3	2	1	0	0	0	0	—	
介護予防支援	人数(人)	1,027	1,065	1,099	1,197	1,201	1,212	1,197	1,201	1,212	100.0%	

※回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

※1:令和8年度の値/令和5年度の値*100

(2) 介護サービス

単位:各項目の()内

サービス種別等		第7期			第8期			第9期				
		実績			実績		見込	見込				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	伸び率 ※1	
居宅サービス	訪問介護	回数(回)	19,170.4	19,871.2	20,891.5	21,598.8	20,846.9	22,142.7	22,099.9	21,108.2	20,837.3	94.1%
		人数(人)	945	963	979	973	983	1,016	1,016	983	975	96.0%
	訪問入浴介護	回数(回)	391.9	348.3	382.2	394.5	367.6	332.2	332.2	308.5	303.8	91.5%
		人数(人)	75	70	77	84	76	69	69	64	63	91.3%
	訪問看護	回数(回)	4,436.6	4,949.8	5,056.0	5,119.3	5,151.8	5,171.9	5,160.5	4,946.9	4,862.2	94.0%
		人数(人)	493	544	549	572	585	595	594	571	562	94.5%
	訪問 リハビリテーション	回数(回)	1,626.1	1,956.9	2,610.8	2,867.5	2,896.0	2,910.2	2,922.6	2,822.9	2,785.6	95.7%
		人数(人)	132	153	213	232	238	237	238	230	227	95.8%
	居宅療養管理指導	人数(人)	676	714	834	870	944	862	858	822	810	94.0%
	通所介護	回数(回)	26,927.4	27,959.3	28,547.3	27,965.7	26,509.1	25,896.8	25,861.7	25,040.5	24,812.6	95.8%
		人数(人)	2,175	2,221	2,263	2,172	2,102	2,084	2,082	2,021	2,005	96.2%
	通所 リハビリテーション	回数(回)	5,640.9	5,235.3	5,033.8	5,076.6	4,830.3	4,785.7	4,795.0	4,672.1	4,634.1	96.8%
		人数(人)	609	577	555	536	520	514	515	502	498	96.9%
	短期入所生活介護	日数(日)	3,894.0	4,039.9	3,626.8	3,733.8	3,571.4	3,074.6	3,073.5	2,927.2	2,891.5	94.0%
		人数(人)	381	398	301	317	319	315	315	302	299	94.9%
	短期入所療養介護 (老健)	日数(日)	553.4	445.0	308.3	306.4	271.1	263.0	269.0	257.6	257.6	97.9%
		人数(人)	68	60	44	46	40	38	39	37	37	97.4%
	短期入所療養介護 (病院等)	日数(日)	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
		人数(人)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	—
	短期入所療養介護 (介護医療院)	日数(日)	22.2	61.2	60.5	47.0	47.8	20.4	10.2	10.2	10.2	50.0%
人数(人)		3	8	8	7	6	2	1	1	1	50.0%	
福祉用具貸与	人数(人)	2,591	2,644	2,703	2,614	2,616	2,618	2,610	2,524	2,497	95.4%	
特定福祉用具購入費	人数(人)	39	38	35	35	36	39	39	39	39	100.0%	
住宅改修費	人数(人)	34	37	34	33	32	28	26	26	26	92.9%	
特定施設 入居者生活介護	人数(人)	176	178	184	180	210	223	223	268	361	161.9%	

サービス種別等			第7期			第8期			第9期			
			実績			実績		見込	見込			
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	伸び率 ※1
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数(人)	19	20	18	17	17	17	17	17	17	100.0%
	認知症対応型通所介護	回数(回)	1,662.7	1,728.3	1,661.5	1,647.3	1,369.9	1,225.2	1,213.0	1,189.1	1,189.1	97.1%
		人数(人)	130	139	134	129	114	109	108	106	106	97.2%
	小規模多機能型居宅介護	人数(人)	562	570	559	541	531	507	505	488	510	100.6%
	認知症対応型共同生活介護	人数(人)	243	248	266	271	289	297	314	340	369	124.2%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人数(人)	75	77	78	78	93	133	133	220	221	166.2%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数(人)	12	10	10	10	10	11	11	11	11	100.0%
	看護小規模多機能型居宅介護	人数(人)	0	0	0	14	20	17	46	46	74	435.3%
	地域密着型通所介護	回数(回)	7,018.6	6,833.9	6,314.0	5,971.8	5,903.8	5,719.6	5,731.0	5,568.0	5,517.0	96.5%
人数(人)		601	563	512	484	484	470	471	458	454	96.6%	
施設サービス	介護老人福祉施設	人数(人)	984	984	973	976	967	948	948	948	948	100.0%
	介護老人保健施設	人数(人)	737	680	698	692	683	685	685	685	685	100.0%
	介護医療院	人数(人)	16	152	202	203	201	211	211	211	211	100.0%
	介護療養型医療施設	人数(人)	138	38	1	0	0	0				
居宅介護支援	人数(人)	3,977	3,954	3,983	3,883	3,829	3,773	3,767	3,657	3,625	96.1%	

※回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。
 ※1:令和8年度の値/令和5年度の値*100

地域支援事業費の考え方 について



地域支援事業費について

1 地域支援事業について

- 地域支援事業は、「被保険者が要介護状態・要支援状態となることを防止する」とともに、「要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができる」よう支援することを目的として、市町村が行うものです。可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制である「地域包括ケアシステム」の構築・推進が求められています。
- 地域包括ケアシステムには、地域での生活に必要な住まい・医療・介護・予防・生活支援が包含され、団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年（令和7年）を目途に実現を目指すとされています。第9期中に2025年を迎えますが、高齢者人口がピークを迎える2040年頃を見通すと、さらなる介護ニーズの増加が起こる一方、生産年齢人口が急減することが見込まれています。地域包括ケアシステムに完成はなく、時代にあわせ深化・推進が必要になります。

2 事業内容について

- 事業は大きく3つからなっています。要支援者等を対象とした、①介護予防・日常生活支援総合事業。地域における包括的・継続的なマネジメント機能としての、②包括的支援事業。市町村の判断により行われる③任意事業です。
- 地域支援事業の3つの事業の第9期の取組みの考え方について、次ページ以降に記載します。

① 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業について

- 介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業といいます。）とは、市で行う地域支援事業のひとつとして、地域の高齢者の方々を対象にその方の状態や必要性に合わせたさまざまなサービスなどを提供する事業です。総合事業は、介護保険の要支援認定を受けた方、および基本チェックリストで事業対象者と認定された方が利用できる「介護予防・生活支援サービス事業」と、65歳以上のすべての方が利用できる「一般介護予防事業」で構成されます。
- 第9期事業計画でも引き続き、主に以下の取組みの充実、推進を図ります。

①健康寿命の延伸を目的とした生活習慣病予防と介護予防の推進（介護予防普及啓発事業）

②リハビリ専門職による支援方法検討の場への関与を通じた技術的助言の実施（リハビリテーション活動支援事業）

③基準緩和型サービス（A）、住民主体による支援の推進（B）、短期集中予防サービスの拡充（C）

② 包括的支援事業、③ 任意事業

包括的支援事業・任意事業について

- 包括的支援事業とは、介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護事業、ケアマネジメント支援などを包括的に行う事業のことです。これらの事業は、主に地域包括支援センターで実施されます。また、社会保障充実分として、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業も行っています。
- 任意事業では、介護給付費等費用適正化事業、家族介護支援事業、その他の事業を行うことができます。
- 第9期事業計画では主に以下の取組みの検討、充実、推進を図ります。

① 地域包括支援センターの機能充実及び業務負担軽減の検討

- 中央包括支援センター（基幹型）を中心とした10か所の地域包括支援センターの機能の充実・体制整備
- 地域包括支援センターの業務負担軽減
- 重層的支援体制整備事業による障がい者福祉や児童福祉など他分野との連携推進
- 高齢者虐待防止の一層の推進

② 介護給付費等適正化事業の取組み

- 介護給付適正化事業の事務負担の軽減及び効果的・効率的実施に向けた検討

③ 高齢者福祉サービスの提供

- 緊急通報サービス等の在宅支援サービスの提供

② 包括的支援事業（社会保障充実分）

※ 消費税増税財源を活用した社会保障の充実制度）

包括的支援事業（社会保障充実分）について

- 地域支援事業は地域包括支援センターを核として地域を支える仕組みを作っていくための事業ですが、在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策推進事業、生活支援体制整備事業、地域ケア会議推進事業の4事業が平成27年度に加えられました。
- これらの4事業は、包括的支援事業の社会保障充実分として、消費税を財源とし、国の包括的支援事業費の上限額とは別に上限額が設けられ、取り組みを推進することになっています。

①在宅医療・介護連携推進事業

- 国が示す連携8項目を踏まえた在宅医療・介護の連携の推進

②認知症総合支援事業

- 認知症予防、早期診断、早期対応等の支援体制の構築・充実

③生活支援体制整備事業

- 生活支援コーディネーターによる地域での支えあい・助け合いの活動の推進

④地域ケア会議推進事業

- 地域ケア会議の開催による高齢者の自立支援の推進、個別課題から見えてくる地域課題の抽出

地域支援事業の事業費の考え方

地域支援事業は、介護保険の関係法令に規定される補助対象事業費の上限額の範囲内で市町村が事業を実施することとされています。

第9期（令和6～8年度）期間中の事業費は、地域包括支援センター運営費を除き、この上限額の範囲内となるよう積算します。

【参考】各年度事業費の上限額の考え方

（1）総合事業

- 平成29年度の上限額は、平成28年度に要支援の方が利用したホームヘルパー・デイサービス・運動教室などの事業費に直近3ヶ年平均の後期高齢者の伸び率を乗じて得た額となり、令和元年度以降の上限額は、前年度の上限額に直近3ヶ年平均の後期高齢者の伸び率を乗じて得た額となります。

（2）包括的支援事業・任意事業

- 平成27年度の上限額は、第5期鳥取市介護保険事業計画の平成26年度介護給付費見込額に直近3ヶ年平均の高齢者の伸び率を乗じて得た額となり、平成28年度以降の上限額は、前年度の上限額に直近3ヶ年平均の後期高齢者の伸び率を乗じて得た額となります。

（3）包括的支援事業（社会保障充実分）

- 各年度の上限額は、生活支援体制整備、認知症総合支援、在宅医療・介護連携、地域ケア会議の事業ごとに、本市の地域包括支援センターや日常生活圏域の箇所数等から算定される国の標準事業費の合計額となります。

地域支援事業費の推計

(補助対象事業費の上限額、見込、介護保険料必要額)

(単位：千円)

事業区分	上限額と事業費の比較	第7期			第8期			第9期		
		30年度 (実績)	元年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (見込)	R6年度 (見込)	R7年度 (見込)	R8年度 (見込)
介護予防・日常生活支援総合事業費										
A	上限額 ①	-	-	-	-	-	559,701	569,384	588,572	611,173
	事業費 ②	466,691	476,594	462,430	519,278	508,469	556,984	548,607	559,722	548,842
	差引 ①-②	-	-	-	-	-	2,717	20,777	28,850	62,331
	補助対象額 (①と②の低い額)	466,691	476,594	462,430	519,278	508,469	556,984	548,607	559,722	548,842
	第1号介護保険料の 必要額	107,339	109,617	106,359	119,434	116,948	128,106	126,180	128,736	126,234
包括的支援事業・任意事業										
B	上限額 ①	-	-	-	-	-	417,657	419,913	421,508	422,984
	事業費 (B) ②	242,965	261,877	336,043	348,802	370,579	404,702	454,790	454,845	454,899
	差引 ①-②	-	-	-	-	-	12,955	△34,877	△33,337	△31,915
	補助対象額 (①と②の低い額)	242,965	261,877	336,043	348,802	370,579	404,702	419,913	421,508	422,984
	第1号介護保険料の 必要額	55,882	60,232	77,290	80,224	85,233	93,081	96,580	96,947	97,286
包括的支援事業 (社会保障充実分)										
C	上限額 ①	-	-	-	-	-	147,923	152,956	152,956	152,956
	事業費 ②	65,066	58,852	62,983	90,445	100,404	131,292	131,344	139,344	139,344
	差引 ①-②	-	-	-	-	-	16,631	21,612	13,612	13,612
	補助対象額 (①と②の低い額)	65,066	58,852	62,983	90,445	100,404	131,292	131,344	139,344	139,344
	第1号介護保険料の 必要額	14,965	13,536	14,486	20,802	23,093	30,197	30,209	32,049	32,049
対象経費合計		774,722	797,323	861,456	958,525	979,452	1,092,978	1,099,864	1,120,574	1,111,170
第1号介護保険料の必要額		178,186	183,384	198,135	220,461	225,274	251,385	252,969	257,732	255,569

介護給付費等準備基金の 活用について



介護給付費等準備基金とは

第1号被保険者の介護保険料に剰余が生じた場合、「介護給付費準備基金」に積み立てています。
この基金は、主に以下の2つの目的のために設けられています。

- ①介護保険料が別の目的のために利用されないよう適切に管理するため
- ②3年間の計画期間の中で、見込みよりも多くの第1号保険料が必要となった場合に切り崩し、適切に介護保険事業を運営するため

この基金は介護保険事業の安定的な運営のために必要なものですが、徴収された介護保険料は負担した被保険者に還元されるべきとの原則から、必要な額を残して切り崩し、次期計画期間の介護保険料軽減に活用することとなっています。

本市では、令和5年度で約26億円の基金残高（見込み）となるため、第9期介護保険事業計画中に必要額を残して切り崩し、介護保険料軽減を図ることとしています。

介護給付費等準備基金の推移

単位：（円）

計画期	年度	積立額（年）	取崩額（年）	年度末残高	積立額（期）	取崩額（期）
第6期	平成27年度	271,209,562	4,100,000	313,949,579	880,921,194	79,695,000
	平成28年度	312,358,939	4,900,000	621,408,518		
	平成29年度	297,352,693	70,695,000	848,066,211		
第7期	平成30年度	419,911,564	4,100,000	1,263,877,775	812,081,059	234,713,000
	令和元年度	379,835,270	4,100,000	1,639,613,045		
	令和2年度	12,334,225	56,819,000	1,595,128,270		
第8期 (R5年度は予算ベース)	令和3年度	510,049,000	173,794,000	1,931,383,270	1,255,098,850	206,342,000
	令和4年度	456,010,401	12,425,000	2,374,968,671		
	令和5年度	289,039,449	20,123,000	2,643,885,120		

鳥取市の推計人口について

- 住民基本台帳データをもとに、今後の鳥取市の人口を推計しています。
- 人口推計には、国立社会保障・人口問題研究所が平成30年に実施した将来推計で用いられた「生残率」「移動率」「0～4歳性比」「子ども女性比」を利用していますが、子ども女性比は2020年人口をもとに一部減じています。

● 年齢5歳階級別人口の見通し（人）

	2015年 H27.9月	2020年 R2.9月	2023年 R5.6月	2024年 R6	2025年 R7	2026年 R8	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22	2045年 R27	2050年 R32
総数	192,122	186,050	182,021	180,953	179,887	178,600	173,457	166,694	159,134	150,948	142,845
0～4歳	8,336	7,154	6,593	6,641	6,687	6,621	6,359	6,011	5,541	5,132	4,905
5～9歳	8,673	8,336	7,813	7,484	7,155	7,064	6,701	6,391	6,052	5,590	5,177
10～14歳	9,083	8,593	8,349	8,271	8,193	7,961	7,037	6,595	6,296	5,967	5,512
15～19歳	9,296	9,057	8,878	8,781	8,684	8,604	8,281	7,116	6,668	6,375	6,043
20～24歳	9,265	8,550	8,379	8,618	8,856	8,785	8,505	8,107	6,979	6,531	6,244
25～29歳	9,552	7,980	7,600	7,681	7,763	7,817	8,033	7,688	7,353	6,338	5,932
30～34歳	11,140	9,541	8,565	8,288	8,013	7,976	7,830	8,113	7,774	7,452	6,423
35～39歳	12,615	11,138	10,443	9,988	9,534	9,232	8,024	7,861	8,154	7,825	7,501
40～44歳	13,295	12,545	11,691	11,376	11,061	10,752	9,516	8,044	7,905	8,193	7,861
45～49歳	11,392	13,157	12,925	12,618	12,313	12,025	10,876	9,391	7,964	7,839	8,124
50～54歳	11,821	11,196	12,272	12,622	12,970	12,805	12,147	10,745	9,293	7,891	7,770
55～59歳	12,729	11,620	11,176	11,100	11,026	11,380	12,798	11,992	10,622	9,200	7,811
60～64歳	14,326	12,404	11,743	11,578	11,413	11,302	10,856	12,622	11,836	10,499	9,094
65～69歳	14,323	13,826	12,688	12,353	12,019	11,838	11,111	10,600	12,347	11,589	10,281
70～74歳	10,096	13,493	14,233	13,665	13,099	12,767	11,437	10,624	10,182	11,877	11,146
75～79歳	8,911	9,182	10,124	11,322	12,519	12,446	12,153	10,671	9,971	9,600	11,194
80～84歳	8,024	7,643	7,549	7,761	7,971	8,570	10,967	10,668	9,454	8,901	8,559
85～89歳	5,765	6,081	6,178	6,053	5,929	5,994	6,255	8,740	8,515	7,653	7,206
90～94歳	2,624	3,364	3,478	3,325	3,173	3,156	3,087	3,299	4,753	4,495	4,048
95～99歳	718	1,013	1,131	1,208	1,283	1,267	1,200	1,152	1,225	1,737	1,645
100歳以上	138	177	213	220	226	238	284	264	250	264	369
(再掲) 0～14歳	26,092	24,083	22,755	22,396	22,035	21,646	20,097	18,997	17,889	16,689	15,594
(再掲) 15～64歳	115,431	107,188	103,672	102,650	101,633	100,678	96,866	91,679	84,548	78,143	72,803
(再掲) 65歳以上	50,599	54,779	55,594	55,907	56,219	56,276	56,494	56,018	56,697	56,116	54,448
(再掲) 75歳以上	26,180	27,460	28,673	29,889	31,101	31,671	33,946	34,794	34,168	32,650	33,021
(再掲) 85歳以上	9,245	10,635	11,000	10,806	10,611	10,655	10,826	13,455	14,743	14,149	13,268
高齢化率	26.3%	29.4%	30.5%	30.9%	31.3%	31.5%	32.6%	33.6%	35.6%	37.2%	38.1%

要介護（要支援）認定者数の推計値について

要介護（要支援）認定者数は、推計人口をもとに、介護保険「見える化」システムを利用して推計しています。

<第8期期間中の傾向>

- 高齢者人口の増加に従って要介護認定者数も少しずつ増加してきていますが、第8期期間中を通じて要支援認定者数は増加傾向、要介護1～2の認定者は減少傾向です。
- 要介護3～5は令和4年9月前後に一時的に増加したものの、全体的な認定者数は大きくは変わっていませんが、要介護3の方は増加、要介護5の方は減少傾向です。

<要介護認定者数の推計方法>

- 「見える化」システムでは、鳥取市の推計人口を登録したうえで、5つの推計パターンから推計方法を選択することができます。
 - ①各年齢階層ごとの認定率は増減しない（現状のまま）。
 - ②各年齢階層ごとの認定率は、令和3年度から令和4年度の変化と同様に増減する。
 - ③各年齢階層ごとの認定率は、令和3年度から令和5年度の増減の2分の1で増減する。
 - ④各年齢階層ごとの認定率は、令和4年度から令和5年度の変化と同様に増減する。
 - ⑤各年齢階層ごとの認定率は、令和3年度から令和4年度の変化の全国平均と同様に増減する。
- この中から鳥取市は、コロナ禍により要介護認定者数の推移が平常時と異なるのではないかと考え、認定者数の減少も継続しないのではないかと考え、
 - ①各年齢階層ごとの認定率は増減しない（現状のまま）。で推計しています。

<要介護認定者数の推計方法>

	第8期計画期間			第9期計画期間									
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	9期伸び率	令和12年度	伸び率	令和22年度	伸び率	令和32年度	伸び率
要支援1	1,195	1,286	1,296	1,311	1,325	1,345	102.4%	1,426	110.0%	1,525	117.7%	1,428	110.2%
要支援2	1,972	1,921	1,905	1,909	1,916	1,936	100.8%	2,026	106.4%	2,239	117.5%	2,095	110.0%
(要支援者計)	3,167	3,207	3,201	3,220	3,241	3,281	101.4%	3,452	107.8%	3,764	117.6%	3,523	110.1%
要介護1	1,655	1,650	1,593	1,600	1,603	1,628	101.1%	1,718	107.8%	1,935	121.5%	1,803	113.2%
要介護2	2,120	2,097	2,070	2,076	2,081	2,100	100.8%	2,188	105.7%	2,498	120.7%	2,346	113.3%
要介護3	1,490	1,510	1,539	1,536	1,532	1,548	100.0%	1,604	104.2%	1,863	121.1%	1,749	113.6%
要介護4	1,447	1,492	1,445	1,446	1,443	1,454	100.2%	1,499	103.7%	1,732	119.9%	1,634	113.1%
要介護5	1,122	1,155	1,095	1,094	1,092	1,100	100.0%	1,131	103.3%	1,290	117.8%	1,218	111.2%
(要介護者計)	7,834	7,904	7,742	7,752	7,751	7,830	100.5%	8,140	105.1%	9,318	120.4%	8,750	113.0%
総数	11,001	11,111	10,943	10,972	10,992	11,111	100.7%	11,592	105.9%	13,082	119.5%	12,273	112.2%
(再掲) 65歳以下認定者	212	207	207	207	205	205		194		163		138	

※伸び率は、令和5年度と比較したもの

認知症有症者数の推計値について

認知症有症者数は、認知症の診断を受けているか否かにかかわらず、介護保険認定申請の際に作成される資料の「認知症高齢者の日常生活自立度」から集計しています。推計にあたっては、現在の要介護認定者の「認知症高齢者の日常生活自立度」の年齢ごとの該当状況を確認し、人口推計の結果にあてはめて計算しました。

<判断基準>

区分	判定基準		見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。		
II	II a	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが 多少 見られても、誰かが注意していれば自立できる。	たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
	II b		服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応などひとりで留守番ができない等
III	III a	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが ときどき 見られ、介護を必要とする。	着替え、食事、排便・排尿が上手にできない・時間がかかる、やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声を上げる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
	III b		
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが 頻繁 に見られ、 常に 介護を必要とする。		
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。		せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

<認知症有症者数の推計結果>

	第8期計画期間			第9期計画期間										
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	伸び率	令和12年度	伸び率	令和22年度	伸び率	令和32年度	伸び率	
I	2,125	2,121	2,115	2,132	2,149	2,173	101.7%	2,275	107.6%	2,562	121.1%	2,373	112.2%	
II	II a	1,357	1,442	1,376	1,420	1,434	1,449	104.2%	1,510	109.7%	1,713	124.5%	1,608	116.9%
	II b	2,030	2,005	1,943	1,972	1,990	2,008	102.4%	2,084	107.3%	2,341	120.5%	2,211	113.8%
III	III a	1,865	1,915	1,861	1,904	1,924	1,939	103.3%	1,992	107.0%	2,260	121.4%	2,164	116.3%
	III b	600	581	593	590	598	603	100.7%	621	104.7%	710	119.7%	676	114.0%
IV	931	919	876	902	911	915	103.8%	939	107.2%	1,056	120.5%	1,013	115.6%	
M	204	217	207	212	214	217	103.5%	225	108.7%	242	116.9%	229	110.6%	
II a以上の人数	6,987	7,079	6,856	7,000	7,071	7,131		7,371		8,322		7,901		
有症者率	3.8%	3.9%	3.8%	3.9%	3.9%	4.0%		4.3%		5.3%		5.6%		

※伸び率は、令和5年度と比較したものの